ながさき 県議会だより

可決された意見書

○高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
○新たな過疎対策法の制定に関する意見書
○私学助成の充実強化等に関する意見書
○水産業の体質強化を求める意見書

審査した案件と結果

知事提出の議案		議員等提出の案件	
・予算	3件（可決）	・議員派遣	4件（可決）
・条例	9件（可決）	・意見書	4件（可決）
・事件	1件（可決）		
・人事	3件（同意）		
・認定	3件（継続審査）		

常任委員会

◆総務委員会　委員長／中島 浩介

【質問】特定複合観光施設（ＩＲ）の事業者選定と区域認定のスケジュールはどのようになっているのか。
【答弁】区域認定については、最速で2021年度にも行われるのではないかという情報があり、それを前提とするならば、事業者の公募・選定については、来年度早々にも公募に着手し、半年程度をかけて選定作業を行ったうえで、来年度の半ば頃には決定することになると考え事務を進めている。
【主な論議事項】ローマ法王の来県時における小型無人機の飛行の禁止に関する条例について／あおり運転について／新たな過疎対策について／テレワーク制度について　等

◆文教厚生委員会　委員長／ごう まなみ

【質問】現在の長崎県立大学について、大学院生の充足率が低いようであるが、今回の大学院再編により、どのように充足を目指していくのか。
【答弁】大学院の充足率向上を図るため、学部生の推薦特別枠の設定、先取り履修制度、早期修了制度の導入などを新たに考えている。
また、社会人の入学促進のため、一部の特別選抜において、専門試験を廃止し、面接のみの試験内容へ変更するほか、昼夜開校制度や、長期履修制度を実施し、更に充足を高めるよう努めたい。
【主な論議事項】長崎県立大学の入試出題ミスについて／プログラミング教育の充実について／ヘリコプターで医師を離島に搬送する「リムキャス事業」について／幼児教育の無償化に伴う副食費の取扱いについて　等

◆環境生活委員会　委員長／坂本　浩

【質問】災害に伴い発生したゴミは、どのように処理するのか。
【答弁】災害時には、「九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定」に基づき、各県相互に、職員の派遣や災害廃棄物の処理支援を行うこととなっている。
また市町においては、被災住民が持ち込むゴミの処理手数料を減免するなどの支援を行っている。
【主な論議事項】道路予算の確保について／河川の災害対策について／国土強靭化地域計画の策定について／統計利活用の推進について／消費生活センターの相談体制について／交通局の事故防止対策について　等

◆農水経済委員会　委員長／大場 博文

【質問】航空機関連企業が本県に参入したことについて、県下での展開等、将来のビジョンはどのように考えているのか。
【答弁】航空機関連産業については、昨年度の時点で売上高が約50億円、雇用者数が約500名であったが、これを、10年後には2.5倍となる売上高125億円、雇用者数1,250名まで伸ばすことを目標として掲げており、県下全域に展開できるよう取り組んでいきたい。
【主な論議事項】水産加工品等の販売対策について／魚市場の運営の適正化について／家畜伝染病対策の強化について／農業分野における外国人材の受入れについて　等

◆予算決算委員会　委員長／浅田 ますみ

【質問】長崎―上海定期航空路線について、本年7月16日から9月24日までの夏季期間中に臨時便が運航され、定期便とあわせて週3便の運航が行われているが、搭乗率はどのように推移しているのか。
【答弁】平成29年度、平成30年度の上海線の利用者数及び搭乗率は、ともに対前年度を上回る増加傾向にあり、また直近の8月の搭乗率は臨時便が好調なことから、定期便にも好影響を与え、前年を上回る結果となっている。
【主な論議事項】長崎県外国人患者医療提供体制整備事業費について／食品加工センター施設整備について　等

令和元年9月定例会にて活発な論議が交わされました！

令和元年9月定例会は、9月9日から10月4日まで開かれました。

本会議初日は、「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、九州新幹線西九州ルートの整備促進、対馬における韓国人観光客の激減対策、人口流出対策、農林水産業の振興対策、道路・港湾整備等の土木行政、教育行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加のほか、本年7月の集中豪雨・台風5号による被災施設の復旧に要する経費、県外進学者のUターン就職促進のための拠点設置（福岡市内）に要する経費、対馬市の韓国人観光客減少対策に要する経費などについて編成され、一般会計10億1853万5千円、特別会計302万円の増額補正となりました。

本定例会では、20件の議案を原案のとおり可決、同意し、「平成30年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など3件の議案について、予算決算委員会に付託され、閉会中の継続審査としました。

また、「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」など4件の意見書を可決し閉会しました。

一般質問

諫早湾干拓調整池流入河川の整備について

中村 和弥〈諫早市／自由民主党・県民会議〉

【質問】諫早湾干拓調整池に流入する河川の浸水被害が発生する恐れが高くなっており、できる限りの県単独予算拡大と、国に対しても予算の確保を要望する必要があるが県の考えは。
【答弁】諫早市の中山西川は、防災・減災国土強靭化のための3カ年緊急対策として、国費も投入し、伐木、掘削を行っている。その他の河川も、緊急対応が必要な箇所は、県単独費で対応しており、今後も、県単独予算を確保するとともに、国に対しても、さらなる予算の拡充を働きかけていく。

国連機関の誘致について

前田 哲也〈長崎市／自由民主党〉

【質問】国連訓練調査研究所（ユニタール）の新設部門など、国連の機関を本県に誘致することについての県の考えは。
【答弁】国際の平和と安全の維持などを目的とする国連の機関を誘致することは、平和発信に取り組んできた本県にとって大変意義がある。誘致に際しては、地元自治体にも財政負担が生じることや関係市町との調整など様々な整理すべき課題が想定されることから、情報収集に努め、関係者と協議しながら研究を深めていきたい。

ひきこもりの現状と取組について

堤　典子〈佐世保市・北松浦郡／改革２１〉

【質問】本県のひきこもりの実態はどうなっているか。また、ひきこもりの方や家族への支援はどのように取り組んでいくのか。
【答弁】本県のひきこもりの人数は、若年層が約五千人、中高年層が約六千人と推計されている。県は家族会や民間支援団体と連携し、日頃から情報交換に努めるとともに、ひきこもり支援における課題の共有や対策の検討を行っている。検討を経て、不登校ひきこもりガイドブックを作成・配布し、困っている人ができるだけ早く適切な相談機関につながるよう、啓発を行っている。

テレワークと障害者雇用について

浅田 ますみ〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】障害者の方々の仕事をどうつくり出すのか、新しいさまざまな視点が必要ではないか。
【答弁】障害者の雇用の創出は、非常に重要な課題であり、県としても、ＩＣＴの発展によって拡大する業種にも対応できるよう支援していきたい。県内企業に対しては、障害者雇用にかかるセミナーや優良な事業所の見学会などの機会を捉え、障害者雇用におけるテレワークの活用についても周知や導入の促進を図っていく。

対馬における韓国人観光客の激減について

近藤 智昭〈南松浦郡／自由民主党〉

【質問】日韓関係の悪化に伴い、対馬への韓国人観光客が大きく減少している中で、国内客を誘致するための県の取組と中長期的な対馬の観光振興対策は。
【答弁】県外の旅行会社による旅行商品の造成を進めるほか、国境離島交付金を活用したツアー客の一層の拡大等に取り組む。中長期的な対策については、集客ターゲットごとの誘客対策や体験メニューの充実等の観光まちづくり、受入環境の整備など具体的な戦略を市とともに検討していきたい。

機能性表示食品について

大久保 潔重〈諫早市／自由民主党・県民会議〉

【質問】県産茶葉と県産びわの葉を混合発酵させた商品が機能性表示食品となったが、県の見解は。
【答弁】県と県立大学などが共同で開発し、県が関与して機能性の表示ができる商品となった全国初の事例であり、産学官が連携した優良事例であると考えている。また、多くの方々にご愛飲いただくことで、健康増進に寄与するとともに、本県生産者の所得向上にもつながるものと期待している。

防衛産業の誘致について

山下 博史〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党〉

【質問】防衛関連産業について、航空機関連など新しい事業分野にも目を向けて企業を誘致し、防衛産業を佐世保市の基幹産業に育成していくべきだと考える。今後、佐世保市への防衛産業の誘致について、何らかの考えがないか。
【答弁】本県では、民間航空機分野への参入を目指し、長崎県航空機産業クラスター協議会を立ち上げ、積極的な取組を進めている。今後、佐世保市へ航空機関連企業を誘致する場合において、市と協議の上、防衛関係も視野に検討していきたい。

新産業創出について

赤木 幸仁〈長崎市／改革21〉

【質問】アニメや漫画などのサブカルチャーを用いた戦略的な広報や商品開発についての県の認識や今後の取組は。
【答弁】県においては、本県を舞台とする漫画や映画などの創作支援に取り組んでいるほか、各種情報発信に努めている。サブカルチャーを活用し認知度を高める取組は交流人口の拡大や経済の活性化につながるものと考えており、民間企業とのコラボレーション事業なども含め、より効果的な手法を研究していく。

人口減少対策について

中山　功〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】人口減少に歯止めをかけるため、県と市町の連携強化が重要と考える。例えば、県と長崎市の部局長級の職員の交流会を開催することはできないか。
【答弁】これまでも各部署それぞれの担当業務において、交流の場、意見交換の場を設けてきている。人口減少に限らず、共通の課題について意見交換を重ねることは、大変重要な意味を持っているので、今後とも、そうした機会を長崎市との間に設けていきたいと考えている。

アニマルポート長崎について

北村 貴寿〈大村市／自由民主党〉

【質問】アニマルポート長崎は、老朽化が激しく、気軽に立ち寄れるような状況ではないため、施設の更新が早急に必要だと考えるが、いかがか。
【答弁】本施設は昭和51年に建設され、これまで動物愛護のための機能拡充を図りながら、必要な改修を行ってきた。施設の更新については、動物愛護における拠点施設としてのさらなる機能向上や体制強化を含め、今後の施設の充実に向け、検討を行っていきたい。

調川港における電源立地地域対策交付金を活用した支援策について

石本 政弘〈松浦市／自由民主党・県民会議〉

【質問】雇用の創出と松浦市並びに県北全体の活性化を図るには新たな産業団地の造成が必要不可欠と考えるが、電源立地交付金による支援を受けるための条件は。
【答弁】交付金は国が定める交付規則に基づき、県から国に事業を申請し、承認を受けた場合のみ交付されるため、具体的な事業計画が必要。松浦市が産業団地を整備する場合、県において当該交付金を活用した市町営工業団地整備支援事業により、国の承認を受けたうえで、支援が可能である。

核兵器廃絶に向けた新たな平和構築への取組について

麻生　隆〈長崎市／公明党〉

【質問】来年開催される核兵器の不拡散に関する条約（ＮＰＴ）運用検討会議に県としてどう取り組むか。
【答弁】核兵器廃絶を実現するためには、被爆の実相を正しく理解し、核兵器は決して使用されてはならないとの思いを共有していくことが重要。来年は被爆から75年の節目の年であり、改めて被爆の実相をＮＰＴ運用検討会議出席者に理解していただけるよう、職員の派遣も含めた対応について、関係の皆様と検討を進める。

委員長あいさつ

農水経済委員会

委員長／大場 博文
農水経済委員会委員長の大場博文です。本委員会は、農林水産業をはじめ産業の振興、雇用の促進などを所管しております。
諸課題の解決に向けて、企業誘致や新産業の創出、若者の県内定着を図るための対策、農林水産業における収益性・生産性の向上、意欲ある担い手の確保・育成などについて、積極的に提言を行うとともに本委員会での議論を深めながら、産業振興と県民の所得向上に向けて取り組んでまいります。

環境生活委員会

委員長／坂本　浩
環境生活委員会委員長の坂本浩です。本委員会は、県民生活部、環境部、土木部、交通局の四つの部局を所管しております。
いずれも、安全・安心なまちづくりや社会資本の整備など県民生活の向上及び県内経済活性化に重要な役割を担っています。県民目線に立ち、しっかりと審査を行い、より効果的な事業の提案などもしながら、公正かつ円滑な委員会運営に努めてまいります。

文教厚生委員会

委員長／ごうまなみ
文教厚生委員会委員長のごうまなみです。本委員会は、福祉・保健・医療、子育て、教育に関する事項など、県民の皆様の日々の生活に密接に関わる重要な分野を所管しております。地域包括ケアの早期構築や、高齢者の健康づくりへの取り組み、結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した切れ目ない支援、少子化の影響による教育のあり方・環境整備等、活発な論議を通じて、県民一人ひとりがいつまでも健康で生きがいを持って活躍できる長崎県づくりに努めてまいります。

総務委員会

委員長／中島 浩介
総務委員会委員長の中島浩介です。本委員会は、重要施策の企画立案や政策評価、行財政改革、地方創生の推進、総合交通体系の整備、文化観光振興対策、危機管理・防災行政及び警察行政の推進など県政の重要課題を多岐にわたり所管しております。特に、地方創生・人口減少対策への取り組みの推進や九州新幹線西九州ルートの整備促進、国境離島地域の振興の推進、IRの推進など、活発な論議を交わし、県民の皆様方の期待に応えられるように努めてまいります。

ＩＲ・観光振興対策特別委員会

委員長／松本 洋介
IR・観光振興対策特別委員会委員長の松本洋介です。本委員会は、特定複合観光施設IR対策、観光振興対策、国際戦略に関することを審査しております。IRはこれまでにないスケールとクオリティを有する総合的なリゾート施設で本県も選ばれるべく、ギャンブル等依存症対策や治安対策にも配慮しながら努力しています。2つの世界遺産をはじめ、本県の豊富で優位性の高い観光資源を最大限生かし、観光産業発展につながる取組みを充実させていけるよう努めてまいります。

九州新幹線西九州ルート・交通対策特別委員会

委員長／八江 利春
九州新幹線西九州ルート・交通対策特別委員会委員長の八江利春 です。本委員会は、九州新幹線西九州ルート整備対策、地域二次交通対策、長崎空港対策について審査しています。
地域活性化を図るため九州新幹線西九州ルートの整備、公共交通機関のない地域や高齢者等の交通弱者の生活に必要な交通手段の確保、長崎空港の24時間運用化等の課題について、活発な論議を行い、積極的に提言を行ってまいります。

離島・半島地域振興特別委員会

委員長／近藤 智昭
離島・半島地域振興特別委員会委員長の近藤智昭です。県土は、約7割が離島・半島地域で構成されており、交通・産業基盤整備の遅れや、人口減少・少子高齢化など、多くの課題を抱えています。本委員会では、長崎県の離島・半島の「地域振興対策」や「人口減少対策」などについて審査しており、国の法整備の動きにも注目しながら、委員会の中で論議を交わし、離島・半島地域の振興につなげられるよう、しっかりと取り組んでまいります。

議会運営委員会

委員長／中村 和弥
議会運営委員会委員長の中村和弥です。本委員会は、議会を公正かつ円滑に運営するための重要な機関です。本県議会は、現在、議員46名、6つの会派からなりますが、議員相互あるいは会派間での意見調整を十分に行い、適正な議会運営が図られるよう、努めています。
県民の皆さんの負託を受けた県議会が、その期待に応え、役割を全うできるよう、議会運営委員会委員長として、全力で取り組んでまいります。

予算決算委員会

委員長／浅田 ますみ
予算決算委員会委員長の浅田ますみです。本委員会は、予算議案及び決算認定議案の審査を行うため、議長を除く全議員により常任委員会として設置されております。委員全員で予算及び決算について、総合的な視点から審査する「総括質疑」と、委員が4つの分科会に分かれて、各事業等の内容を専門的な視点から審査する「分科会審査」を行っています。活発な論議を行い、最大の成果が得られるよう取り組んでまいります。

お知らせ　テレビ放送　令和元年9月定例会の模様をまとめた「県議会リポート」を放送します　10月26日（土）15:55～ NCC長崎文化放送：5ch　動画配信　長崎県議会　検索　本会議・委員会のインターネット中継・録画配信を行っています

提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局（政務調査課）TEL095（894）3634